

平成 12 年 度
(第 28 期)

中 間 決 算 報 告 書

(自 平成 12 年 4 月 1 日)
(至 平成 12 年 9 月 30 日)

Nidec

日本電産株式会社

平成12年11月15日

日本電産株式会社

平成12年度(第28期)中間期

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前年同期 増減率	前 年 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売 上 高	98,179	41.2%	69,541	138,504
営 業 利 益	6,906 (7.0%)	11.0	7,755 (11.2%)	14,425 (10.4%)
経 常 利 益	6,584 (6.7%)	25.4	5,252 (7.6%)	10,574 (7.6%)
当期純利益	3,571 (3.6%)	16.5	3,065 (4.4%)	6,079 (4.3%)
1株当たり 当期純利益	円 銭 61 38		円 銭 97 03	円 銭 192 18

(注) 1. 連結対象会社 40社 持分法適用会社 6社

2. ()内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前年同期 増減率	前 年 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売 上 高	46,173	12.5%	52,780	98,117
営 業 利 益	609 (1.3%)	78.6	2,841 (5.4%)	4,301 (4.4%)
経 常 利 益	3,301 (7.2%)	24.9	4,395 (8.3%)	7,087 (7.2%)
当期純利益	2,423 (5.2%)	16.2	2,893 (5.5%)	5,178 (5.3%)
1株当たり 当期純利益	円 銭 41 66		円 銭 91 59	円 銭 163 71

(注) ()内は対売上高比率

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 15日

上 場 会 社 名 日本電産株式会社

上場取引所 東 大 京

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 名 鳥山 泰靖

TEL (075) 316 - 1771

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	98,179	41.2	6,906	11.0	6,584	25.4
11年 9月中間期	69,541	7.9	7,755	10.6	5,252	37.6
12年 3月期	138,504		14,425		10,574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,571	16.5	61.38	58.18
11年 9月中間期	3,065	4.9	97.03	91.98
12年 3月期	6,079		192.18	180.37

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期138 百万円 11年 9月中間期 851 百万円 12年 3月期 1,382 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,502 百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付でその所有株式1株を2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	241,615	74,937	31.0	1,180.65
11年 9月中間期	150,961	74,949	49.6	2,369.03
12年 3月期	161,308	77,483	48.0	2,442.59

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	7,918	3,341	4,576	31,463
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	14,930	7,746	1,740	32,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)19 社(除外)2 社 持分法(新規)2 社(除外)10 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	18,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149 円 67 銭

1. 企業集団の状況

当社を中心とする日本電産グループは、当社と連結子会社 40 社が精密小型モータ、中型モータ、電源・機器装置および自動車用部品やピボット・アッセンブリを含むその他の 4 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか非連結子会社 5 社と、上場会社 1 社を含む持分法会社 6 社が加わっております。

当社並びに主要な連結子会社の当グループに置ける位置づけは以下の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	主要な会社
精密小型モータ	生産 販売（国内） 販売（海外）	精密小型 D Cモータ 精密小型フ ァン 振動モータ 部材料	当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コパル・フィリピン(株) 日本電産エレクトロニクス(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム 日本電産コパル・ベトナム 当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、日本電産精密(大連)有限公司、インドネシア日本電産(株) 当社、日本電産トーソク(株) 当社、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、韓国日本電産(株)
中型モータ	生産 販売（国内） 販売（海外）	O A 機器・ 家電用 車載用 産業用	日本電産エレクトロニクス(株)、(株)ワイ・イー・ドライブ、芝浦電産(株)、日本電産芝浦(浙江)有限公司 当社 (株)ワイ・イー・ドライブ 当社、(株)ワイ・イー・ドライブ、芝浦電産(株) 当社、日本電産(香港)有限公司、芝浦電産(株)
電源・機器装置	生産 生産 販売（国内） 販売（海外）	電源装置 変減速機 F A 関連機 器	米国日本電産(株)、日本電産ポトランス(株) 日本電産シンボ(株) 当社、日本電産トーソク(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株) 当社、日本電産トーソク(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株) 米国日本電産(株)、欧州日本電産、シンガポール日本電産(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産リード(株)
その他	生産・販売 生産 販売（国内） 販売（海外） 国際調達 サービス他	ピボットア ッセンブリ 自動車部品 電子部品 部材料 サービス	シンガポール日本電産(株) 日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム 日本電産コパル電子(株)、日本電産ネミコン(株) 当社 当社、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株) 台湾日電産股イ分有限公司、日本電産(香港)有限公司、韓国日本電産(株) 日本電産総合サービス(株)

なお、当中間連結会計期間から、従来持分法適用会社であった上場会社 4 社を含む 19 社が新たに連

結子会社となったことを契機にセグメント区分の見直しを行った結果、従来の事業の種類別セグメントは当企業集団にとって十分でなくなったと判断したため、事業のセグメント区分を変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、それに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野を中心とするグループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当性向30%を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、マーケットを先導する最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD用モータについては、今後拡大が予想される1.8インチ以下のマイクロドライブの市場投入をはじめ、流体動圧軸受の量産化を着実に推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めてまいります。

グループ内の各種精密部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制（事業所制）による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピード経営を目指したものであります。これはグループ各社においても同様であります。

なお、コポレトガバナンスの充実等に向けた施策としては経営内容の公明性と透明性を高めるため、四半期毎の業績開示を行ない、各種IR活動を積極的に実施しております。更に株主総会のOPEN化として株主懇談会の併催や総会場に報道記者席を設置するなど絶えず他社に先駆けた情報開示等の取り組みを行なってまいりました。

(5) 会社の対処すべき課題

世界企業として、海外証券市場への上場も可能なグローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などに変革してまいります。急速に変化して行く市場ニーズに応えるため、グループ一丸となった技術開発体制の強化を

推進し、どこよりも早い新製品・新技術の市場投入を実行する所存です。

収益力を向上するため不断のコストダウン活動を続けます。製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。

M & Aによりグループ入りした業績不振企業の経営改善を急ぎ、早期の利益貢献を目指してまいります。

急拡大する組織に対処するための内部人材の育成や外部人材の導入等により、体制強化を図ってまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社はグル - プ全体の売上高を 2010 年までに 1 兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するため更なる M & A を含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在は R O E (株主資本利益率) 15 % の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期の日本経済は情報機器や電子部品の分野を中心に回復基調にあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費にも顕著な回復が見られず、なお長期の低迷を脱したとは申せません。一方海外においても米国経済の成長鈍化の気配が濃厚になり、欧州においても通貨安から先行きに不安を生じております。このような経営環境下で当社製品の主要マ - ケットである情報機器分野は総じて堅調に推移いたしました。一部電子部品の供給不足等による客先での生産減少が続く一方で、市場を牽引してきたパソコン需要の伸び率も米国を中心に鈍化傾向にあります。この結果当社製品も数量的に影響を受けると同時に、期間を通じての前年比円高推移が当社業績に大きく影響を及ぼしました。

連結業績

当中間期は売上高 9 8 1 億 7 9 百万円で 4 1 . 2 % の増収、連結純利益は 3 5 億 7 1 百万円の 1 6 . 5 % の増益となりました。なお、中間期における連結業績は売上高、営業利益、経常利益においては期初の見通しを上回ることが出来ました。しかし、連結純利益は新会計基準へ適応のための費用計上 (特別損失) が見込を上廻り期初見込に 4 億円強不足しました。

(連結範囲の変化について)

当期は期初の予定通りであります。かなり連結対象が変化しますので、その説明を致します。

前期に連結会社となったが、当期より損益連結される会社	4 社
当上期に連結会社となり、即当期より損益連結される会社	1 3 社
当上期に連結会社となるが、下期より損益連結される会社	6 社
当下期に連結会社となり、下期より損益連結を予定している会社	6 社

以上の変化を含めて当上期は連結子会社 4 0 社、うち損益連結会社 3 4 社、持分法会社 6 社となります。

(連結業績)

当中間期の連結売上高は981億79百万円で前期比41.2%、約286億円の増収となりました。しかし連結範囲の拡大による売上増加が約311億円含まれております。従って旧連結のみでは約25億円(約3.6%)の減少であります。この減少は円高に伴う手取額の減少と海外現法売上高の円換算時の目減り額との合計約85億円が、実質的な売上増加分約60億円(前期同期比約8.6%)を上回った結果であります。

営業利益は69億06百万円で前期比10.9%の減益となりました。しかし経常利益は65億84百万円で25.4%の増益となりました。なお当期連結純利益も35億71百万円と16.5%の増益となりました。

営業利益におきましては新連結会社の寄与があったものの前期比較で約8.5億円の減益です。これは平均して対US\$で10円を超える円高に加え、アジアの各通貨に対しても円高となった影響は大きく、海外現法の営業利益はタイ日本電産のように現地通貨では増益になっているに拘わらず日本円では減益となるなど、日本円換算において約13億円の目減りが生じております。また日本電産本体においては6億円強の円高による営業利益減少が生じております。基本的にはこれが前期比営業利益減少の主要因であります。この外には新製品・新技術の開発費用の増加がありました。以上を要約しますと次のとおりです。

新連結会社の営業利益の増加	15億円	
円高による日本電産単独の営業利益の減少	6億円	
海外現法の円換算時目減り	13億円	
開発費用の増加	9億円	
販売費及び一般管理費の減少等	4.5億円	合計 8億円

経常利益は約13.3億円の増益ですが、新連結会社分は11.8億円であり、旧連結会社分で約1.5億円増益となりました。旧連結会社分の営業利益の減少(23億円)は営業外収益の為替差損の減少(利益の増加に相当)約25億円によってカバーされております。また特記することは営業外損失の持分法損失が利益に反転し前期比較では約10億円の収益改善となりました。

当期連結純利益は約5億円約16.5%の増益を確保致しました。

なお、当期の特別損益の内容であります。関係会社株式売却益は日本電産リ・ド株式会社の上場に伴う同社株式の売却益約21億円、その他特別益は退職給付債務のための株式信託設定に伴う利益約19億円が主なものであります。

一方特別損失の内容は退職給付債務の計上約35億円、金融商品会計を適用したデリバティブ取引の評価損約15億円、役員退職引当金等の計上約5億円などが主たるものであります。

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明いたします。なお、当期より連結範囲の拡大に伴いセグメントを変更致しました。

「精密小型モ・タ」:従来の「各種モ・タ」からACモ・タを除き、従来の「その他」からジョンソンエレクトリック社製ブラシ付マイクロモ・タを加えました。更に新連結会社の各種小型モ・タが加わります。

「中型モ・タ」:このセグメントは今後グループとして拡大を進めて行く分野であり、当社と芝浦電産、ワイ・イ・ドライブで生産します車載用や家電用、或いは産業機器用のモ・タが中心になります。これに従来の「各種モ・タ」に含まれていたACモ・タを加えてこのセグメントが構成されます。

「電源・機器装置」: このセグメントは従来の「電源装置」に加え、従来「その他」に含まれていた日本電産キョーリのプレス装置などの機器類と新連結会社で生産販売される各種の機器装置類が含まれます。

「その他」: このセグメントは主として各種精密部品類とサ・ビスで構成されます。従来からの「その他」に含まれていたピボットアッセンブリ - はこのセグメントに残ります。更に自動車部品、電子部品、精密機械部品などがその内容です。

[精密小型モ - タ] は売上高 6 1 2 億 1 9 百万円であります。これは新連結会社分 3 0 億 5 4 百万円を含んでおります。旧連結分は 5 8 1 億 6 5 百万円となり、新セグメントに組替えた前期同期実績 (6 1 2 億 3 4 百万円) より約 3 0 . 7 億円 (5 . 0 %) の減収であります。このうち **HDD 用モ - タ** は当期 3 8 9 億 2 7 百万円で 6 . 5 % の減収となりました。数量的には 1 4 . 2 % の増加となっており、金額的な目減りが約 2 1 % 生じたこととなりますが、このうち 13% が各通貨の円高による影響であります。その他の **DC モ - タ (CD-ROM・DVD 用含む)** の売上高も 8 9 億 3 5 百万円で前期比 0 . 3 % の減少となりました。この減少は電子部品の不足による客先での生産調整が Q1 まで続いていたことが大きく影響しました。因みに Q1 は前期同期比 2 3 . 3 % の減少でありましたが、Q 2 は 1 2 2 . 9 % と回復を見せております。**ファンモ - タ** の売上高は 1 0 4 億 7 4 百万円と前期比 2 . 9 % の増収を達成いたしました。円高目減りをカバーして増収となったのはインテル向 MPU ク - ラ - とプレステ - ション 2 用ファンの実績寄与によるものであります。なお、当セグメントの営業利益は 7 0 億 6 0 百万円であります。本年度はセグメントを変更致しましたので前期と直接比較は出来ませんが、前期の営業利益は 8 6 億 1 8 百万円で約 1 8 % の減益であります。減益要因は円高と F D B 等新製品開発費用増加による日本電産本体の営業利益の減少とタイ日本電産の減益が主たるものであります。

[中型モ - タ] は売上高が 7 1 億 7 5 百万円となりました。このうち 6 5 億円強の新連結会社の売上高が寄与しております。6 億円強が当社の中型モ - タの売上高です。当セグメントの営業利益は 5 億 4 4 百万円の損失であります。当該事業は現在車載用・家電用・産業機器用などに向けて新製品の開発や市場開発に取り組み中であり、芝浦電産やワイ・イー・ドライブについても利益改善を推進中であります。

[電源・機器装置] この事業セグメントの売上高は 1 9 3 億 7 5 百万円となっております。このうち 1 2 9 億円強が新連結会社の寄与によるものです。また旧連結分の売上高も約 6 4 億円強で前期の同基準比較で約 9 % の増収となりました。電源装置は前期比較で減少しましたが、日本電産キョーリの精密プレスが好調で増収を確保しました。営業利益は 1 3 億 0 7 百万円を計上致しました。電源関係は米国・日本の両事業ともほぼ収支均衡に止まっています。従って営業利益は日本電産キョーリ並びに新連結会社の機器装置事業によるものであります。

[その他] 事業セグメントの売上高は 1 0 4 億 0 9 百万円ですが、このうち約 8 2 億円が新連結会社分です。旧連結分は 2 1 億 7 3 百万円ですが、これは前期同基準比 3 . 3 % の増収であり、特に当期はピボットアッセンブリ - が回復傾向にあり前期比約 1 6 % の増収となりました。当セグメントの営業利益は 2 億円 4 8 百万円となっております。特にこのセグメントの約 6 1 % を占める自動車部品の収益改善が充分に行なわれていないことの影響が大きく低収益率となっております。

次に主要連結子会社や持分法適用関連会社の動向について説明いたします。

[タイ日本電産株式会社] 同社の当期売上高は 6 6 億 8 4 百万 TB (タイバ - ツ) で前期比約 1 2 5 % と増加しました。これは円換算で約 1 8 0 億円に相当します。同社におけるモ - タの生産台数は前期比約 2 1 % と大きく増加しました。純利益は 8 億 4 1 百万 TB で円換算約 2 3 億円に相当し

ますが税負担の軽減もあり現地通貨ベースで約33%の増益であります。

[フィリピン日本電産株式会社] 同社の当期売上高は43億09百万PP(フィリピンペソ)と前期比約162%となりました。これは円換算約114億円の売上高です。モータ生産台数におきましても前期比約46%増となっております。純利益は4億16百万PPで日本円換算約11億円に相当し、前期の損失計上から一転大幅な利益に転じました。

[シンガポール日本電産株式会社] 同社の当期売上高は1億68百万US\$と前年比約10%の減収であります。これは客先生産工場のシフトに伴う一部販売ルートの変更によるものであります。当期売上高の円換算は約180億円に相当します。HDD用モータの生産台数は約74%の増加、ピボットアセンブリの生産台数も約48%の増加となっております。なお純利益は5百万US\$ (日本円換算6億円弱)で前期比約37%の増益であります。

[日本電産(大連)有限公司] 同社の当期売上高は約81百万US\$で前期比約7%の減収となっております。これは円換算で約86億円です。減収はHDD用モータが一部客先向けの生産をタイ等へシフトを実施した結果であります。CD-ROMやDVD用モータは生産台数で約10%の増加、更にファンモータも約11%の増加となっております。なお純利益は約1百万US\$ですが前期比較では約35%の減益となりました。この原因は当上期前半におけるCD-ROMやDVD用モータが客先の生産調整で操業度が大きく落ち込んだ影響であります。[米国日本電産株式会社] 同社の当期売上高は約53百万US\$で前期比約4%の微減収となりました。円換算売上高は約57億円です。減収の原因は電源装置が約10%の減収となったことに加え、HDD用モータも客先の生産移管により前期比40%近く減少したことあります。純利益は約87万US\$ (日本円換算1億円弱)で前期より15%減少しております。

単独業績

当期の売上高は461億73百万円で前期比12.5%、約66億円の減収となりました。減収の最大の要因は円高であり、その影響額は約31億円(約6%相当)となっております。更にHDD用モータの海外直接販売への移管による減少が約22億円のほか、CD-ROM、DVD用モータが電子部品不足の影響を受け約13億円減少しました。

その他の商品ではFANが円高目減り分を除くと約6.3%の増加となり、中型モータの増加と相俟って、電源装置やその他設備・部品の売上減少をカバーしました。

利益面では営業利益が6億09百万円と前期比22億32百万円の大幅な減少となりました。これも円高(前期比約9%)と海外直接販売への移管が主たる原因であり、加えて車載用中型DCモータや動圧軸受の開発投資への積極的とりくみによる開発費用の増加(9億円強)が原因であります。しかし営業外収支においては海外よりの配当金の増加と為替差損の減少により、有価証券売却益などの減少や支払利息の増加をカバーし11億円強の改善となりました。この結果経常利益は33億01百万円で前期比10億94百万円(約25%)の減益に止まりました。また当期は特別損益での利益の減少がなく、当期利益は更に減益幅を縮小し、前期比4億70百万円(約16%)減益の24億23百万円となりました。なお、特別利益の内容は日本電産リード株式会社の株式公開に際して売却した有価証券売却益と退職給付会計への対応として同じく同社株式を信託設定した利益が殆どであります。一方特別損失は退職給付会計への移行時差異の一括償却損と役員退職金の引当等の計上及び金融商品会計を適用したデリバティブ取引の評価損がその内容であります。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国景気のスロウダウン、欧州ではユーロ安がもたらす物価上昇による景気後退、

アジアはなお各地での政情不安定による通貨安等があり、石油価格の高止まりがインフレ懸念を残しております。わが国経済も確実な景気回復循環に入ったとは言えず、なお官民両サイドで大きな変革の只中にあることや米国の景気・政策に左右されるなどから、今後の動向については不透明感
は極めて強いものがあります。

その中で情報通信分野はパソコン等の従来製品の成長鈍化や携帯電話の急激な成長の調整などの一方で、次世代情報機器の新しいマ - ケットに向かって技術革新の動きは極めて多様なものがあります。このような変革期の中、個別企業にとっては激しく厳しい生存競争が展開されるものと思われ
れます。当社はグル - プ企業の持てる力を結集し、より強固な競争力のある経営基盤の構築と最先
端の技術開発を推進し、マ - ケットの要請に応えられる新製品を提供すべく努めてまいります。現時
点での平成 13 年 3 月期通期の具体的な業績見通しは以下のとおりであります。

* 連結業績見通し

売 上 高	2 5 0 , 0 0 0 百万円 (対前期比	1 8 0 . 5 %)
営 業 利 益	2 0 , 0 0 0 百万円 (対前期比	1 3 8 . 6 %)
経 常 利 益	1 8 , 5 0 0 百万円 (対前期比	1 7 4 . 9 %)
当 期 純 利 益	9 , 5 0 0 百万円 (対前期比	1 5 6 . 3 %)

* 単独業績見通し

売 上 高	9 8 , 0 0 0 百万円 (対前期比	9 9 . 9 %)
営 業 利 益	1 , 5 0 0 百万円 (対前期比	3 4 . 9 %)
経 常 利 益	6 , 0 0 0 百万円 (対前期比	8 4 . 7 %)
当 期 純 利 益	3 , 8 0 0 百万円 (対前期比	7 3 . 4 %)

(注) 業績見通しについて

為替水準の設定は 1 U S \$ = 1 0 5 円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

当下期よりは日本電産コパル電子(株)と芝浦電産(株)の損益連結が開始されます。

また日本電産コパル(株)が連結子会社となります。

当社の業績見通しについては、現時点で入手可能な諸情報をもとに、当社が合理的であると判
断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績はこれと大きく異なることもありえます。

その要因の主なものは次のとおりです。

- * 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- * 製品の急激な需要変動
- * 製品販売価格の大幅な変動
- * 新技術・新製品など急激な技術変化

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)		前年中間期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	135,291	55.9	78,357	51.9	85,002	52.7	50,289
現金及び預金	32,315		28,465		32,780		465
受取手形及び売掛金	65,206		29,665		35,332		29,874
有価証券	5,207		2,829		1,685		3,522
たな卸資産	26,411		12,017		10,506		15,905
繰延税金資産	1,817		-		1,445		372
その他の流動資産	4,693		5,760		3,574		1,119
貸倒引当金	361		381		321		40
II 固定資産	106,288	44.1	67,314	44.6	71,191	44.1	35,097
(1) 有形固定資産	75,614	31.4	41,432	27.4	45,002	27.9	30,612
建物及び構築物	24,606		13,856		14,573		10,033
機械装置及び運搬具	21,702		11,680		11,435		10,267
工具器具備品	5,418		3,254		4,218		1,200
土地	20,557		11,035		12,481		8,076
建設仮勘定	3,329		1,606		2,294		1,035
(2) 無形固定資産	4,365	1.8	624	0.5	701	0.4	3,664
営業権	1,382		-		-		1,382
連結調整勘定	2,544		549		440		2,104
その他	438		75		261		177
(3) 投資その他の資産	26,309	10.9	25,257	16.7	25,487	15.8	822
投資有価証券	22,026		21,346		22,526		500
長期貸付金	217		-		167		50
その他	2,560		4,715		2,755		195
繰延税金資産	2,078		-		536		1,542
貸倒引当金	574		805		498		76
III 繰延資産	34	0.0	136	0.1	182	0.1	148
IV 為替換算調整勘定	-	0.0	5,152	3.4	4,932	3.1	4,932
資産合計	241,615	100.0	150,961	100.0	161,308	100.0	80,307

科 目	当中間期 (平成12年3月31日)		前年中間期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	106,785	44.2	47,089	31.2	52,746	32.7	54,039
支払手形及び買掛金	48,103		27,184		28,706		19,397
短期借入金	39,485		10,393		13,649		25,836
一年以内返済予定長期借入金	2,442		1,596		2,163		279
一年以内償還社債	-		300		300		300
一年以内償還転換社債	-		79		-		-
未払金	7,436		2,507		2,951		4,485
未払法人税等	2,240		1,038		1,043		1,197
繰延税金負債	121		-		24		97
未払費用	3,101		1,528		1,505		1,596
賞与引当金	2,574		1,258		1,069		1,505
その他	1,279		1,203		1,333		54
II 固定負債	41,323	17.1	28,250	18.7	30,082	18.7	11,241
転換社債	24,330		25,027		24,335		5
長期借入金	8,016		2,761		4,388		3,628
繰延税金負債	2,188		-		121		2,067
退職給与引当金	-		197		912		912
退職給付引当金	4,054		-		-		4,054
役員退職慰労引当金	928		-		-		928
その他	1,804		264		324		1,480
負債の部合計	148,108	61.3	75,339	49.9	82,829	51.4	65,279
(少数株主持分)							
I 少数株主持分	18,570	7.7	671	0.4	995	0.6	17,575
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	26,382	10.9	25,958	17.2	26,357	16.3	25
II 資 本 準 備 金	26,247	10.9	25,818	17.1	26,220	16.3	27
再評価差額金	700	0.3	-	0.0	700	0.4	-
連結剰余金	28,630	11.8	23,176	15.4	25,607	15.9	3,023
その他有価証券評価差額金	186	0.1	-	0.0	-	0.0	186
為替換算調整勘定	5,433	2.1	-	0.0	-	0.0	5,433
自己株式	2	0.0	2	0.0	1	0.0	1
資本の部合計	74,937	31.0	74,949	49.7	77,483	48.0	2,546
負債、少数株主持分及び資本合計	241,615	100.0	150,961	100.0	161,308	100.0	80,307

(注)

当中間期

前年中間期

前 期

自己株式数

216 株

354 株

249 株

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (12.4-12.9)		前年中間期 (11.4 - 11.9)		対前年中間期 増減金額	対前年 中間期比	前 期 (11.4-12.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	98,179	100.0	69,541	100.0	28,638	141.2	138,504	100.0
II 売上原価	80,195	81.7	55,011	79.1	25,184	145.8	110,848	80.0
売上総利益	17,984	18.3	14,529	20.9	3,455	123.8	27,655	20.0
III 販売費及び一般管理費計	11,077	11.3	6,773	9.7	4,304	163.5	13,230	9.6
販売費及び一般管理費	10,879		6,645		4,234	163.7	13,042	
連結調整勘定償却	198		128		70	154.6	188	
営業利益	6,906	7.0	7,755	11.2	849	89.0	14,425	10.4
IV 営業外収益	1,024	1.0	1,046	1.5	22	97.9	1,184	0.9
受取利息・配当金	415		400		15	103.8	866	
有価証券売却益	45		835		790	5.4	1,251	
連結調整勘定償却	49		-		49	-	-	
持分法による投資利益	138		851		989	16.2	1,382	
その他	376		662		286	56.8	448	
V 営業外費用	1,345	1.3	3,549	5.1	2,204	37.9	5,034	3.7
支払利息・割引料	663		366		297	181.0	744	
為替差損	455		2,995		2,540	15.2	3,157	
その他	226		187		39	120.7	1,132	
経常利益	6,584	6.7	5,252	7.6	1,332	125.4	10,574	7.6
VI 特別利益	4,842	4.9	1,252	1.8	3,590	386.6	1,520	1.1
固定資産売却益	10		39		29	26.4	86	
投資有価証券売却益	35		955		920	3.7	1,016	
関係会社株式売却益	2,118		-		2,118	-	289	
持分変動損益	672		-		672	-	-	
その他	2,006		257		1,749	779.3	127	
VII 特別損失	5,795	5.9	2,294	3.3	3,501	252.6	3,690	2.6
固定資産処分損	159		151		8	105.6	929	
有価証券評価損	-		2,000		2,000	-	2,000	
その他	5,636		143		5,493	-	761	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,631	5.7	4,210	6.1	1,421	133.8	8,404	6.1
法人税、住民税及び事業税	1,917	2.0	1,110	1.6	807	172.6	1,771	1.3
法人税等調整額	495	0.6	-	-	495	-	454	0.3
少数株主損益	638	0.7	34	0.1	604	-	98	0.1
中間(当期)純利益	3,571	3.6	3,065	4.4	506	116.5	6,079	4.4

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (12.4 - 12.9)	前 期 (11.4 - 12.3)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
I 剰 余 金 期 首 残 高	25,607	17,381	8,225
II 剰 余 金 増 加 高	-	3,158	3,158
連結会社増加による増加高	-	15	15
過年度税効果調整額	-	3,117	3,117
持分法適用会社増加による増加高	-	25	25
III 剰 余 金 減 少 高	548	1,012	464
配 当 金	475	947	471
役 員 賞 与	72	64	7
(うち監査役賞与)	(-)	(4)	(4)
連結子会社増加による減少高	-	-	0
持分法適用会社増加による減少高	-	-	-
IV 当 期 純 利 益	3,571	6,079	2,507
V 剰 余 金 期 末 残 高	28,630	25,607	3,023

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.4.1-12.9.30)	前期 (11.4.1-12.3)
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	5,631	8,404
減価償却費	3,740	5,246
連結調整勘定償却額	247	-
退職給付信託設定益	1,905	-
退職給付債務	3,382	-
その他の特別損失	2,240	-
関係会社株式売却益	2,246	-
貸倒引当金の増減額	85	326
退職給与引当金の増減額	-	135
受取利息及び受取配当金	415	867
支払利息	663	745
為替差損益	455	1,097
持分法による投資損益	138	-
有価証券売却損益	45	1,251
有価証券評価損益	-	3,115
投資有価証券売却損益	98	1,274
投資有価証券評価損	-	792
有形固定資産売却損益	10	65
有形固定資産除却損益	167	361
売上債権の増減額	4,329	1,352
たな卸資産の増減額	3,701	2,529
仕入債務の増減額	932	1,996
役員賞与の支払額	72	65
持分法による投資損益	-	1,350
連結調整勘定の償却	-	188
その他営業活動キャッシュフロー	3,203	31
小計	7,814	20,728
利息及び配当金の受取額	490	883
利息の支払額	674	750
法人税の支払額	287	5,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,918	14,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券に取得による支出	-	2,230
有価証券の売却による収入	1,658	3,308
固定資産の取得による支出	6,545	14,474
固定資産の売却による収入	1,210	7,478
投資有価証券の取得による支出	7,377	5,301
投資有価証券の売却による収入	171	2,805
貸付金の貸付による支出	99	286
貸付金回収による収入	165	-
関係会社株式売却による収入	2,314	-
関係会社株式の取得による支出	6,259	331
その他投資活動キャッシュフロー	1,664	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341	7,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却収入	28	-
自己株式の売却収入	26	-
3ヶ月超定期預金への振替	4,920	-
短期借入金の純増減額	3,585	2,108
長期借入れによる収入	3,000	0
長期借入金の返済による支出	2,864	1,724
社債の償還支出	4,578	-
親会社による配当金の支払額	475	947
株式の発行による収入	1,773	-
その他財務活動キャッシュフロー	98	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,576	1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	2,305
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	1,134	3,138
現金及び現金同等物の期首残高	32,780	29,642
現金及び現金同等物の期末残高	31,463	32,780

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 40社

主要会社名 日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、
米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、
日本電産(大連)有限公司

(新規) 19社

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、芝
浦電産(株)他(持分比率の増加のため)

(減少) 2社

鳥取日本電産(株)、三成電子工業(株)(子会社間の合併のため)

非連結子会社..... 5社

グローバースービス(株)、グローバーク販売(株)、(株)宮城ハイトロニクス、関西グローバーク販売(株)、台
湾日電産理徳股分有限公司

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....なし

持分法適用関連会社..... 6社

日本電産コパル(株)、日本電産コパル・マレーシア(株)、光洋日電産(大連)精密軸承有限公司、フィ
リピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公
司

(新規) 2社

日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司
(新規取得のため)

(減少) 10社

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、芝浦
電産(株)他(持分比率の増加により子会社となったため)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、米国日本電産(株)の中間決算日は10月1日、日本電産精密(大連)有限公司は
6月30日、(株)ワイ・イー・ドライブ、(株)ドライブ精工、(株)ドライブ電工の中間決算日は9月20日
であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し
ております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行
っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として移動平均法又は総平均法による低価法

有価証券.....(イ)満期保有目的債権

償却原価法

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし平成10

年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,534百万円)については、当社及び日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産ポトランス(株)における発生額はその全額を、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)における発生額は3年による按分額を、日本電産トーソク(株)は5年による按分額を、それぞれ費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の見直し改訂を行ったことに加え、役員在任期間の長期化の傾向により将来の一時的費用増加が予想されることから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当中間会計期間の発生額53百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額374百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は53百万円、税引前中間純利益は428百万円それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象.....変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的に利用します。

その他

特にございません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が3,561百万円多く、経常利益は103百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は、退職給付信託を設定したことによる影響も含めると、1,660百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は521百万円増加し、税引前中間純利益は1,576百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,596百万円減少し、投資有価証券は2,596百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
有形固定資産 の減価償却累 計額	建物及び構築物 16,777百万円	建物及び構築物 9,329百万円
	機械装置及び運搬具 28,470百万円	機械装置及び運搬具 9,939百万円
	工具器具備品 15,025百万円	工具器具備品 7,176百万円
	合計 60,272百万円	合計 26,445百万円
保証債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、保証債務を行っております。 イースト・シフィックファンディング・コーポレーション 1,237百万円	連結会社以外の会社の金融機関等からの借 入に対し、保証債務を行っております。 日本電産トーソク・ベトナム 488百万円 日本電産芝浦(浙江)有限公司 373百万円 イースト・シフィックファンディング・コーポレーション 1,241百万円
担保提供資産	土地 666百万円	土地 1,311百万円
	建物 695百万円	建物 2,209百万円
	有価証券 - 百万円	有価証券 237百万円
	投資有価証券 4,618百万円	投資有価証券 4,386百万円
	合計 5,979百万円	合計 8,144百万円
	上記に対応する借入金は次のとおりであります。	上記に対応する借入金は次のとおりであります。
短期借入金 600百万円	短期借入金 1,826百万円	
一年以内返済予定長期借入金 184百万円	一年以内返済予定長期借入金 1,207百万円	
長期借入金 2,331百万円	長期借入金 2,181百万円	

(6) 第2四半期 連結損益計算書

(第2四半期比較：7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

科 目	当第2四半期 (12.7 - 12.9)		前年第2四半期 (11.7 - 11.9)		増 減		当第1四半期 (12.4 - 12.6)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%		%	百万円	%
I 売 上 高	51,190	100.0	35,403	100.0	15,787	44.6	46,988	100.0
II 売 上 原 価	41,640	81.3	27,783	78.5	13,857	49.9	38,554	82.1
売 上 総 利 益	9,550	18.7	7,619	21.5	1,931	25.3	8,434	17.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	5,534	10.9	3,442	9.7	2,092	60.8	5,543	11.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,389		3,362		2,027		5,489	
連 結 調 整 勘 定 償 却	144		79		65		54	
営 業 利 益	4,016	7.8	4,177	11.8	161	3.9	2,890	6.2
IV 営 業 外 収 益	875	1.7	141	0.4	734	520.6	149	0.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	86		225		139		328	
有 価 証 券 売 却 益	45		774		729		-	
連 結 調 整 勘 定 償 却	49		-		43		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	581		521		1,102		443	
為 替 差 益	-		798		798		-	
そ の 他	112		462		350		263	
V 営 業 外 費 用	457	0.9	3,215	9.1	2,758	85.8	888	1.9
支 払 利 息 ・ 割 引 料	274		165		109		389	
為 替 差 損	124		2,995		2,871		330	
そ の 他	57		54		3		168	
経 常 利 益	4,433	8.7	1,103	3.1	3,330	301.9	2,150	4.6
VI 特 別 利 益	4,770	9.3	1,194	3.4	3,576	299.5	72	0.2
固 定 資 産 売 却 益	8		33		25		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		951		943		27	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,118		-		2,246		-	
持 分 変 動 損 益	672		-		672		-	
そ の 他	1,962		209		1,753		43	
VII 特 別 損 失	5,672	11.0	2,205	6.2	3,467	157.2	123	0.3
固 定 資 産 処 分 損	97		66		31		62	
有 価 証 券 評 価 損	-		2,000		2,000		-	
そ の 他	5,574		138		5,436		61	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,532	6.9	91	0.2	3,441	-	2,099	4.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,483	2.9	134	0.4	1,617	-	433	0.9
法 人 税 等 調 整 額	522	1.0	-	-	522	-	26	0.1
少 数 株 主 損 益	437	0.9	25	0.1	412	1,648	200	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,132	4.2	200	0.5	1,932	966.0	1,438	3.1

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

〔自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月 30日〕

(単位 百万円)

	精密小型 モーター	中 型 モ ー タ	電 源 機 器 装 置	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,219	7,174	19,375	10,409	98,179	(-)	98,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	10	1,001	120	1,177	(1,177)	-
計	61,264	7,185	20,377	10,529	99,357	(1,177)	98,179
営業費用	54,204	7,730	19,069	10,281	91,285	(12)	91,273
営業利益	7,060	544	1,307	248	8,071	(1,165)	6,906

(注) 1 . 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分している。

2 . 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター ……精密小型DCモーター(ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む)、小型軸流ファン、振動モーター、ブラシ付モーター
- (2) 中型モーター ……OA機器用、家電用、車載用、産業用
- (3) 電源・機器装置 ……アダプター、スイッチング電源、変減速機、FA関連機器
- (4) その他 ……ピボット・アセンブリ、自動車部品、電子部品、サービス等

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,126 百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度

〔自 平成11年 4月 1日
至 平成12年 3月 31日〕

(単位百万円)

	各種モーター	電 源 装 置	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,827	7,525	10,152	138,504	(-)	138,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,261	3,261	(3,261)	-
計	120,827	7,525	13,414	141,766	(3,261)	138,504
営業費用	104,687	7,448	13,118	125,253	(1,174)	124,079
営業利益	16,140	76	295	16,512	(2,087)	14,425

(注) 1 . 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分している。

2 . 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター ……精密小型DCモーター(ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む)、小型軸流ファン、振動モーター、ブラシ付モーター
- (2) 中型モーター
- (3) 電源・機器装置 ……アダプター、スイッチング電源
- (4) その他 ……ピボット・アセンブリ、FA関連機器等

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,919 百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間
自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,171	5,569	36,901	3,537	98,179	(-)	98,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,167	498	29,157	7	52,830	(52,830)	(-)
計	75,338	6,067	66,059	3,545	151,010	(52,830)	98,179
営業費用	71,990	5,933	61,128	3,460	142,513	(51,240)	91,273
営業利益	3,347	133	4,930	84	8,496	(1,590)	6,906

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 …… ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,126 百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度
自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,317	10,750	69,456	7,980	138,504	(-)	138,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,309	1,204	51,449	3	106,967	(106,967)	-
計	104,627	11,954	120,906	7,983	245,471	(106,967)	138,504
営業費用	96,460	11,410	111,959	7,925	227,755	(103,676)	124,079
営業利益	8,166	544	8,946	58	17,715	(3,290)	14,425

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 …… ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 1,919 百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	海外売上高	6,266	46,758	6,992	60,017
	連結売上高	-	-	-	98,179
	海外売上高の連結売上高に占める割合	6.3%	47.6%	7.1%	61.1%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	海外売上高	10,871	88,934	8,061	107,867
	連結売上高	-	-	-	138,504
	海外売上高の連結売上高に占める割合	7.8%	64.2%	5.8%	77.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、マレーシア

その他 : オーストラリア、ブラジル、ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

日本電産コパル㈱の子会社化

当社は、日本電産コパル㈱の第三者割当増資を引き受け、支配力基準の適用により同社を子会社といたしました。この増資引き受けにより、より一層の連携強化を図り、シナジー効果を発揮し、連結業績の向上を目指すものであります。

取得株式数、同社の規模等は以下のとおりであります。

株式取得の時期.....平成12年10月28日

取得株式数.....6,280,000株

取得価額.....9,350百万円

取得後の持分比率.....40.4%

最近事業年度における業績(平成12年3月期)

連結売上高 54,763百万円

連結経常利益 3,956百万円

連結当期利益 1,741百万円

連結総資産 43,075百万円

連結純資産 13,126百万円

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	142	142	0
合計	142	142	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	9,844	9,753	90
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	18	19	0
その他	-	-	-
(3) その他	1,644	1,596	48
合計	11,507	11,369	138

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭株式を除く)	4,321	

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	1,685	1,806	120
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,685	1,806	120
固定資産に属するもの			
株式	19,229	53,478	34,248
債券	-	-	-
その他	259	233	25
小計	19,488	53,711	34,223
合計	21,174	55,518	34,344

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買値段であります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買有価証券を除く非上場株式 2,098 百万円

非上場関係会社債 787 百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 151 百万円

7. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	通貨オプション	30,783	11,880	1,455	1,455
合計		30,783	11,880	1,455	1,455

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	3,000	3,000	4	24
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	23	23
合計		4,000	4,000	19	47

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	その他	30,783	18,045	27,456	3,326
合計		30,783	18,045	27,456	3,326

(注) 1. 取引の種類「その他」はオプション付通貨スワップ取引であります。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	3,000 (29)	3,000	13	15
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	1,000	50	50
合計		6,000	4,000	36	65

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東 大 京

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 鳥山 泰靖

TEL (075) 316 - 1771

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	46,173	12.5	609	78.6	3,301	24.9
11年 9月中間期	52,780	3.5	2,841	33.5	4,395	28.0
12年 3月期	98,117		4,301		7,087	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	2,423	16.2	41.66	
11年 9月中間期	2,893	22.6	91.59	
12年 3月期	5,178		163.71	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 58,179,628 株 11年 9月中間期 31,588,117 株 12年 3月期 31,633,343 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付でその所有株式1株を2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7.50	-
11年 9月中間期	15.00	-
12年 3月期	-	30.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	138,302	76,359	55.2	1,203.06
11年 9月中間期	126,750	72,778	57.4	2,300.40
12年 3月期	130,113	74,691	57.4	2,354.56

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 63,471,141 株 11年 9月中間期 31,637,500 株 12年 3月期 31,721,969 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	98,000	6,000	3,800	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円87銭

9. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)		前年中間期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	62,976	45.5	65,103	51.4	68,515	52.7	5,539
現金及び預金	18,633		19,976		25,004		6,371
受取手形	4,231		5,022		4,773		542
売掛金	23,041		25,275		20,861		2,180
有価証券	-		659		625		625
自己株式	1		2		1		0
製品	2,333		1,800		1,666		667
原材料	156		337		169		13
仕掛品	284		306		313		29
貯蔵品	163		78		120		43
前渡金	68		69		82		14
前払費用	121		90		89		32
繰延税金資産	1,063		1,820		1,006		57
関係会社短期貸付金	6,196		2,755		7,141		945
従業員短期貸付金	-		4		-		-
未収入金	6,822		7,044		6,876		54
その他の流動資産	45		109		35		10
貸倒引当金	186		249		252		66
固定資産	75,325	54.5	61,643	48.6	61,596	47.3	13,729
<有形固定資産>	(18,786)	13.6	(19,068)	15.0	(18,391)	14.1	(395)
建物	5,417		5,809		5,620		203
構築物	163		195		183		20
機械及び装置	2,276		2,091		2,248		28
車両運搬具	5		6		5		0
工具器具備品	1,141		1,087		1,159		18
土地	8,883		9,457		8,771		112
建設仮勘定	898		419		402		496
<無形固定資産>	(654)	0.5	(65)	0.1	(76)	0.1	(578)
営業権	539		-		-		539
ソフトウェア	78		29		39		39
電話加入権	19		19		19		-
施設利用権	17		17		17		0
<投資等>	(55,884)	40.4	(42,509)	33.5	(43,128)	33.1	(12,756)
投資有価証券	5,845		6,472		5,722		123
関係会社株式	42,805		29,126		30,629		12,176
関係会社社債	789		787		787		2
出資金	193		196		193		-
関係会社出資金	5,534		5,082		5,239		295
関係会社長期貸付金	-		400		-		-
破産債権等	498		801		514		16
長期前払費用	19		74		48		29
繰延税金資産	565		255		371		194
その他の投資等	125		107		117		8
貸倒引当金	494		796		496		2
繰延資産	-	0.0	4	0.0	1	0.0	1
社債発行差金	-		4		1		1
資産合計	138,302	100.0	126,750	100.0	130,113	100.0	8,189

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)		前年中間期 (平成11年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	31,823	23.0	26,961	21.3	29,395	22.6	2,428
支 払 手 形	4,584		7,858		5,402		818
買 掛 金	13,001		10,996		11,681		1,320
短期借入金	7,560		810		6,369		1,191
一年以内返済予定長期借入金	1,178		1,568		1,150		28
一年以内償還社債	-		300		300		300
一年以内償還転換社債	-		79		-		-
未 払 金	3,632		3,417		2,850		782
未 払 費 用	322		307		310		12
未 払 法 人 税 等	579		496		123		456
前 受 金	0		20		10		10
預 り 金	132		80		80		52
前 受 収 益	12		11		14		2
賞 与 引 当 金	658		762		689		31
設備関係支払手形	161		243		397		236
その他の流動負債	-		9		15		15
固定負債	30,118	21.8	27,011	21.3	26,026	20.0	4,092
転換社債	24,317		25,027		24,335		18
長期借入金	3,802		1,980		1,690		2,112
退職給付引当金	93		-		-		93
役員退職慰労引当金	428		-		-		428
デリバティブ負債	1,478		-		-		1,478
その他の固定負債	-		4		1		1
負債の部合計	61,942	44.8	53,972	42.6	55,421	42.6	6,521
(資本の部)							
資本金	26,382	19.0	25,958	20.5	26,357	20.2	25
資本準備金	26,247	19.0	25,818	20.4	26,220	20.2	27
利益準備金	588	0.4	487	0.4	534	0.4	54
再評価差額金	700	0.5	-	-	700	0.5	-
剰余金	24,112	17.4	20,515	16.1	22,278	17.1	1,834
別途積立金	19,450		14,450		14,450		5,000
中間(当期)未処分利益	4,662		6,065		7,828		3,166
(うち中間(当期)純利益)	(2,423)		(2,893)		(5,178)		(2,755)
その他有価証券評価差額金	270	0.1	-	-	-	-	270
資本の部合計	76,359	55.2	72,778	57.4	74,691	57.4	1,668
負債・資本合計	138,302	100.0	126,750	100.0	130,113	100.0	8,189

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間期 (12.4~12.9)		前年中間期 (11.4~11.9)		対前年中間期 増減金額	増減率	前 期 (11.4~12.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部								
売上高	46,173	100.0	52,780	100.0	6,607	12.5	98,117	100.0
売上原価	42,043	91.1	46,033	87.2	3,990	8.7	86,228	87.9
売上総利益	4,130	8.9	6,746	12.8	2,616	38.8	11,889	12.1
販売費及び一般管理費	3,521	7.6	3,905	7.4	384	9.8	7,587	7.7
営業利益	609	1.3	2,841	5.4	2,232	78.6	4,301	4.4
営業外損益の部								
営業外収益	3,210	7.0	3,490	6.6	280	8.0	6,070	6.2
受取利息	361		165		196		565	
有価証券利息	8		3		5		11	
受取配当金	2,643		1,905		738		4,290	
有価証券売却益	-		835		835		833	
投資有価証券売却益	13		-		13		-	
有価証券評価損戻入額	-		367		367		-	
その他	183		212		29		369	
営業外費用	517	1.1	1,936	3.7	1,419	73.3	3,284	3.4
支払利息及び割引料	367		99		268		298	
社債利息	58		60		2		119	
有価証券評価損	-		-		-		403	
為替差損	23		1,714		1,691		2,095	
社債発行差金償却	1		3		2		6	
その他	68		58		10		360	
経常利益	3,301	7.2	4,395	8.3	1,094	24.9	7,087	7.2
(特別損益の部)								
特別利益	3,229	7.0	1,239	2.3	1,990	160.6	1,341	1.4
固定資産売却益	2		11		9		36	
投資有価証券売却益	-		955		955		1,016	
関係会社株式売却益	2,059		257		1,802		256	
退職給付に係る信託設定益	1,089		-		1,089		-	
その他	78		14		64		31	
特別損失	3,251	7.1	2,134	4.0	1,117	52.3	2,215	2.3
固定資産処分損	27		114		87		195	
有価証券評価損	-		2,000		2,000		2,000	
デリバティブ評価損	1,478		-		1,478		-	
退職給付過去勤務債務一括償却	1,241		-		1,241		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	374		-		374		-	
その他	130		20		110		20	
税引前中間(当期)純利益	3,279	7.1	3,499	6.6	220	6.3	6,213	6.3
法人税、住民税及び事業税	911	2.0	832	1.5	79		561	0.6
法人税等調整額	55	0.1	225	0.4	170		473	0.4
中間(当期)純利益	2,423	5.2	2,893	5.5	470	16.2	5,178	5.3
前期繰越利益	2,239		1,321		918		1,321	
過年度税効果調整額	-		1,850		1,850		1,850	
中間配当金額	-		-		-		474	
中間配当利益準備金積立額	-		-		-		47	
中間(当期)未処分利益	4,662		6,065		1,403		7,828	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,241百万円）については一括償却しており、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間に「役員退職慰労金内規」の見直し改訂を行ったことに加え、役員在任期間の長期化の傾向により将来の一時的費用増加が予想されることから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、当中間会計期間の発生額53百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額374百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は53百万円、税引前中間純利益は428百万円それぞれ減少しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>記載すべき事項はありません。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

1. 退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が1,334百万円増加し、経常利益は90百万円、税引前中間純利益は1,332百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は436百万円増加し、税引前中間純利益は1,041百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として「投資有価証券」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の「有価証券」は617百万円減少し、「投資有価証券」は617百万円増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

中間貸借対照表に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘要	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
1	有形固定資産の減価償却累計額	8,959		10,072		9,552	
2	担保提供資産						
	土地	739		-		739	
	建物	1,398		-		1,340	
	投資有価証券	4,871		4,117		4,386	
	預金	(US\$10,000千) 1,069		-		-	
	合計	8,078		4,117		6,465	
	上記に対応する債務の額						
	短期借入金	-		-		1,326	
	長期借入金	3,548		3,780		2,840	
	合計	3,548		3,780		4,166	
		(一年以内返済予定額1,568百万円を含む)		(一年以内返済予定額38百万円を含む)		(一年以内返済予定額1,150百万円を含む)	
		担保提供資産の預金は、オプション付通貨スワップ取引に基づくものであります。					
3	主な外貨建資産・負債						
	a. 現金及び預金	(US\$ 91,707千)	9,808	(US\$ 39,011千)	4,213	(US\$ 18,432千)	1,956
			-	(EUR 46,009千)	4,372	(EUR 45,265千)	4,623
	b. 売掛金	(US\$ 161,699千)	17,293	(US\$ 144,336千)	15,588	(US\$ 135,523千)	14,385
		(TB 94,817千)	245	(TB 120,548千)	306	(TB 101,100千)	283
	c. 短期貸付金		-	(US\$ 33,021千)	3,566	(US\$ 38,101千)	4,044
	d. 未収入金	(US\$ 32,943千)	3,523	(US\$ 38,603千)	4,169	(US\$ 35,846千)	3,805
	e. 関係会社株式	(US\$ 7,210千)	1,337	(US\$ 7,700千)	1,389	(US\$ 7,210千)	1,337
		(TB 839,999千)	3,413	(TB 999,999千)	3,867	(TB 999,999千)	3,867
		(PP 766,903千)	3,133	(PP 886,903千)	3,440	(PP 766,903千)	3,133
		(S\$ 6,000千)	465	(S\$ 8,000千)	590	(S\$ 8,000千)	590
	f. 投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	(US\$ 40,766千)	4,846	(US\$ 44,908千)	5,298	(US\$ 42,241千)	5,002
	g. 買掛金	(US\$ 48,689千)	5,207	(US\$ 72,493千)	7,829	(US\$ 57,069千)	6,057
	h. 短期借入金		-	(US\$ 70,000千)	7,560	(US\$ 60,000千)	6,369
	i. 流動負債その他 (未払金)	(US\$ 2,987千)	319	(US\$ 3,831千)	413	(US\$ 3,963千)	420

日本電産株【単独】

(単位 百万円)

番号	摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
4	偶発債務 銀行借入等に対する 債務保証額 (うち関係会社)	8,275	3,263	4,543
	タイ日本電産株	(US\$ 4,800千) (TB206,989千) 513 536	(TB 3,983千) - 10	(US\$ 4,800千) (TB206,773千) 509 578
	日本電産 (大連)有限公司	(US\$18,000千) 1,925	-	-
	鳥取日本電産株	471	-	297
	米国日本電産株	(US\$ 7,272千) 777	(US\$ 4,394千) 474	(US\$ 7,007千) 743
	フィリピン日本電産 株	(US\$17,740千) 1,897 312	- 312	- 312
	日本電産精密 (大連)有限公司	(US\$ 2,500千) 267	-	-
	日本電産 トーンク・ベトナム	(US\$ 1,800千) 192 -	(US\$ 6,400千) 691 40	(US\$ 4,600千) 488 -
	日本電産芝浦 (浙江)有限公司 (その他)	(US\$ 1,250千) 133 -	(US\$ 1,250千) 135 364	(US\$ 1,250千) 132 240
	イースト・パシ フィック・ファン ディング・コーポ レーション東京支店	1,249	1,237	1,241
5	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資 産の「未収入金」に含めてお ります。	同 左	—————
6	中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 329百万円	—————

中間損益計算書に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	減価償却実施額			
	有形固定資産	780	744	1,586
	無形固定資産	5	67	12

リース取引に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
		工具器具備品	964	533	430	工具器具備品	1,105	500	604	工具器具備品	1,246	673	572
		ソフトウェア	330	121	208	ソフトウェア	359	175	184	ソフトウェア	371	154	216
		合計	1,294	655	638	合計	1,464	676	788	合計	1,617	828	789
		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額									
		1年内	240	275	265								
		1年超	398	513	524								
		合計	638	788	789								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。											
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額											
支払リース料	126	151	275										
減価償却費相当額	126	151	275										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左											

有価証券関係に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	15,259	25,630	10,370
関連会社株式	13,314	28,481	15,167
合計	28,574	54,111	25,537